

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 保険適用除外「重大な危険伴う」

— 宮川常任理事 —

日医の宮川政昭常任理事は2月13日、日本維新の会が提言しているOTC類似薬の保険適用除外について「重大な危険性が伴う」などと反対の意を表明した。受診控えによる健康被害や、経済的負担の増加などを懸念し、「国民皆保険制度において、給付範囲を縮小すべきではない」と訴えた。

維新は社会保険料の軽減策の一つとして、OTC類似薬の保険適用除外を自民・公明両党に提言している。

宮川氏は「保険適用が除外されると、患者が自己判断でOTC薬を使用し、適切な治療を受けられずに重篤化する可能性が高まる」と指摘。治療が遅れて合併症を引き起こし、かえって高額な医療費が発生するリスクがあるとの認識を示した。

「市販薬は、処方薬に比べて価格が高く設定されている」とも述べ、「特に、経済的に困窮している人々の負担が増える」と説明。医療アクセスが制限されることで、健康格差が広がり、結果として社会全体の健康水準が低下する恐

れがあると訴えた。「社会保障というセーフティネットを毀損しかねないといった観点から見ても賛同し難い論点だ」と断じた。

薬の適正使用の観点からも問題視し、「医師の診断なしに市販薬を選ぶことは、誤った薬の使用や相互作用による健康被害につながる」と指摘。「日医は、国民生活を支える基盤として必要かつ適切な医療は保険医療により確保するという国民皆保険制度の理念を今後も堅持すべきと考えており、皆保険制度において給付範囲を縮小すべきではない」と改めて主張した。

松本吉郎会長、釜范敏副会長、笹本洋一・黒瀬巖両常任理事が、それぞれの診療科の立場から懸念を表明した。

松本会長は皮膚科の立場から、皮膚疾患の患者に処方する外用薬の価格が、保険収載品の薬価よりもOTC薬の方が5～10倍高くなると説明。「負担が大きくなることへの患者の悲鳴が聞こえてきている」と述べ、再考を求めた。

小児科医の立場からは、釜范氏が小児医療費助成制度を実施している自治体で、とりわけ大きな影響が生じると指摘。「急に症状が悪化する小児では、受診のハードルをなるべく下げておくことが非常に重要」と述べ、受診控えへの懸念を示した。

眼科の立場からは笹本氏が、OTC化された高額な点眼薬を購入することになると家計への負担の大きな増加になると説明。黒瀬氏は、消化器内科の立場から、逆流性食道炎の患者が胃酸をより強力に抑えるOTC薬をかかりつけ医に相談することなく服用することで、食道がんの早期発見が困難になると危惧した。

【メディファクス】

■ 災害などに伴う検視の相互協力で協定

— 日医など5団体と海保 —

日医など5団体と海上保安庁は、災害や海難事故などが生じた際の遺体の検視、死体調査などの迅速・的確な実施に向けた協定を締結した。日医が2月13日の定例会見で発表した。

協定は、海上保安庁、日医、日本歯科医師会、日本法医学会、日本法歯科医学会、日本法医病理学会との間で、今月6日に締結した。

海上保安庁は、災害などが生じたり生じる恐れがあったりした場合、必要に応じて医師や歯科医師、その他専門的な知識経験のある人の派遣について、関係団体と協議する。遺体を速やかに遺族などへ引き渡すために相互に協力する。

松本吉郎会長は、会見で「協定締結を契機として、海上保安庁と5団体の実務担当者が顔の見える関係を築き、常に連携を保ちながら災害の発生に備える取り組みを維持・向上させていくことが肝要だ」と指摘。また「これを将来にわたって引き継いでいくことは極めて重要」との認識を示した。

【メディアファクス】

■ 大規模イベント医療・救護で研修会

— 日医、24日にオンラインで —

日医は2月24日、「大規模イベント医療・救護研修会」をオンラインで開催する。大規模イベントの開催時は、地域医療全体で日常医療を堅持し、最終的には地域住民の安心安

全に寄与するといった観点が必要となることから開く。

13日の会見で、細川秀一常任理事が概要を説明した。研修会では、日医救急災害医療対策委員会（委員長＝山口芳裕・杏林大医学部主任教授・高度救命救急センター長）が発刊した「改訂第2版大規模イベント医療・救護ガイドブック」をテキストに用いる。問い合わせは、日医地域医療課。

(mailto:chiiki_1@po.med.or.jp)

【メディアファクス】

■ 「子ども予防接種週間」3月に実施

— 日医 —

日医は2月13日の定例会見で、「2024年度子ども予防接種週間」を3月1～7日に実施すると発表した。

笹本洋一常任理事が説明した。保護者をはじめとした地域住民の予防接種に対する関心を高め、予防接種率の向上を図ることが目的。日医は、03年度から入園・入学前で保護者の予防接種への関心を高める必要がある時期として3月に実施している。

期間中は以下の取り組みを行う。▽ワクチンや接種スケジュールなどの予防接種に関する保護者からの相談対応▽通常の診療時間に予防接種を受けにくい人が、土日や夜間などに予防接種を受けられる体制の構築▽メディアを通じた広報活動▽予防接種についての接種医療機関や一般市民に対する情報提供▽子どものみならず保護者や同居する家族に対する感染症や予防接種に関する啓発活動—。

【メディアファクス】

■ 介護概況調査、5月実施へ

— 分科会が了承 —

厚生労働省の社会保障審議会・介護給付費分科会（分科会長＝田辺国昭・東京大大学院教授）は2月13日、5月に行う2025年度介護事業経営概況調査の実施をおおむね了承した。

概況調査案は先月、分科会の「介護事業経営調査委員会」で大筋で了承されていた。全介護サービスで、23年度と24年度の決算額を比較して24年度介護報酬改定の影響を探る。

4月時点の職員数・給与も把握するほか、訪問系サービスでは新たに訪問先のサービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなどでの提供実態を調べる項目を設ける。

結果は12月ごろに公表する予定で、27年度に予定される介護保険の制度改正や報酬改定の基礎資料とする。

訪問介護の訪問先をより詳しく把握する提案には複数の委員が賛同した。及川ゆりこ委員（日本介護福祉士会長）は、集合住宅などでのサービスを主とする訪問介護事業所と、利用者宅を個別に訪問する事業所の実態は別に把握するべきだとの従来の主張が、今回調査に反映されることに「感謝する」と述べた。

回答者の負担軽減のため、従来の項目を削除した点には、異論も出た。江澤和彦委員（日医常任理事）は、「設備資金借入金元金償還金支出」と「長期運営資金借入金元金償還金支出」を削除する案を問題視した。介護経営が全般的に厳しい中、「経営の生命線であるキャッシュ・フローに着目すべき」だと主張。支出の判断材料となる両項目の復活を求めた。

厚労省は会合後、両項目を復活させる方向

で調査票を見直す考えを示した。

●改定検証で4調査、8月にも実施へ

分科会は、24年度改定の効果検証などを目的として、来年度に行う次の4つの調査も了承した。▽高齢者施設等と医療機関の連携体制および協定締結医療機関との連携状況▽LIFE（科学的介護情報システム）の見直し項目およびLIFEを活用した質の高い介護のさらなる推進▽生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくり▽一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制導入。

今後は、分科会の「介護報酬改定検証・研究委員会」のメンバーが委員長になり、厚労省が選定する調査の受託機関と共に、テーマごとに調査検討組織を設置。厚労省が作成する調査票案について検討し、7～8月ごろに最終案をまとめる。分科会に報告した上で、8～9月ごろに調査を実施する運びだ。

【メディファクス】

■ コロナ定点、5.82に減少

— 2月3～9日 —

厚生労働省は2月14日、2025年第6週（2月3～9日）の新型コロナウイルス感染症発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は5.82で、前週の6.06から減少した。総報告数は2万8662人となり、前週に比べて約1200人減った。

都道府県別の定点当たり報告数は、愛知が8.15で最も多かった。次いで鳥取（8.10）、茨城（7.93）だった。

基幹定点医療機関（全国約500カ所）の届け出に基づく期間中の入院患者は1910人。前週から約160人減った。 【メディファクス】